

## ごあいさつ

皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

さて、当行の2020年3月期中間連結決算は、連結粗利益では、前期比9.7%増益の239億円、経常利益では同36.6%増益の66億円、中間純利益は同87.4%増益の67億円を計上する結果となりました。マイナス金利政策などにより地域金融機関の経営環境の厳しさが伝えられている中で、営業面や経費管理面などでの施策が奏功し、増収増益基調となりました。貸出金残高は1兆6,561億円(前年度末比0.8%減)、預金残高は1兆8,523億円(前年度末比8.1%増)となっております。また、財務の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は10.26%と、国内基準行として求められる4%を大きく上回り、健全な水準を維持しています。



さて、2017年4月に策定した中期経営5カ年計画に基づき、今年度も、経営上の課題として①「持続的成長のための仕組み作り」、②「生産性の向上」、③「組織運営の高度化」、④「人材育成の仕組み作り」の4点に注力しています。

まず、①「持続的成長のための仕組み作り」については、個人のお客さまには、社会的関心も高まってきた一生涯を安心して過ごせるための、現役世代からの資産形成のサポートに注力しています。働く世代の利便性を高めるために、店舗の平日営業時間の延長や土日営業の拡大を実施、また、ご自宅でパソコンやタブレットを併用することで、コミュニケーションセンターのオペレータと電話しながらお金の相談ができる「オンライン相談」サービスの提供を行っております。また、日本にお住まいの外国籍のお客さま向けには、テレビ会議を通じた外国語(英語・中国語)による相談対応に加え、全店舗にAI通訳機を配備し、店頭での円滑なコミュニケーションが可能となりました。

法人のお客さま向けビジネスでは、当行の親会社である台湾のCTBC Bankが有する海外ネットワークを活用し、海外進出のお手伝いを数多く手掛けております。また、産業分野としては、日本が強みを持つ分野(食や医療など)への取り組みを強化しています。そのほか、LBOファイナンス、ホテル開発ファイナンスやデリバティブ取引など、当行の高い専門性を活かした金融ソリューションビジネスも好調に業務を展開しております。また、金融商品(プロダクト)担当と、顧客営業機能(RM)を別組織として再編し、双方の専門性を高めることで、さらなる顧客価値の向上に努めています。

地域金融機関との連携では、引き続きリバースモーゲージやデリバティブ取引、シンジケートローンの組成などの取り組みによって、提携金融機関数が増加しており、差別化されたプロダクトの提供を通じた、提携先とのWin-Winのビジネス関係の構築を進めています。

つぎに、②「生産性の向上」ですが、昨年来実施してきた経費率低減のための経費最適化プロジェクトをさらに進化させています。具体的には、2019年11月より導入を開始した、高機能の新OAシステムによる一層のペーパーレス化の推進、行内業務マニュアルの全面見直しによる業務プロセスの効率化などを実施しました。

③「組織運営の高度化」については、アメーバ経営型の全員参加経営を推進しているほか、人事制度面では、2019年4月に兼業制度を導入、また2020年1月からはテレワークの試行を開始するなど、働き方改革を進めています。コンプライアンス管理についてはAML・CFT管理の一層の強化を行い、社会インフラとしての責任をしっかりと果たしていく体制を強化しております。

④「人材育成の仕組み作り」では、中堅行員を対象とする次世代リーダーの計画的育成や、新入行員の教育プログラムの高度化による早期戦力化を推進しています。2020年1月からは職務等級制度を本格導入し、加えてシニア人材の活性化制度の導入も検討中です。そのほか、業績評価体系の高度化や、ダイバーシティカウンスルの推進、一般行員からの「行内で役に立っている行員」の推薦表彰制度などを導入、VOE (voice of employee) サーベイ結果でも、行員のモチベーションは確実に高まっています。

最後になりますが、今年度より取り組んでいる新たなCSR活動である「東京スター 子ども応援プロジェクト」をご紹介します。本プロジェクトは、子どもの貧困支援策として3つのプログラム(①社会的養護施設出身者等への給付型奨学金、②シングルマザーの就労支援、③子ども食堂支援)を実施しております。また、これ以外にも行内部署単位でCSR活動に活発に取り組んでおり、近隣の清掃活動やボランティアイベントへの参加、子ども向けの金融セミナーの開催などを通じて、地域社会やお客さまの役に立つような取り組みを積極的に推進しています。

当行は地域社会における良き市民として、社会やお客さまの役に立ち、良い評判をいただきたいと考えております。いただいた良い評判は、企業にとって重要な「無形資産」です。当行は、これからも、常に顧客目線で物事を考え、企業としても、個人としても、お客さまの役に立ち続けるとともに、差別化された付加価値の高いサービスを提供し続けることで、ビジネスにおいても良い評判をいただけるように、役職員全員が不断の努力を続けてまいります。

皆さまには、これからの東京スター銀行の変革・成長にご期待いただきますとともに、ますますのご支援をよろしくお願い申し上げます。

2020年1月

代表執行役頭取CEO

佐藤 誠治